

# 貸 借 対 照 表

( 2026 年 3 月 31 日 現在 )

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>6,997,630</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,236,766</b>
現金及び預金	3,643,574	営業未払金	746,825
預け金	2,708,035	未払金	169,861
営業未収入金	443,607	未払法人税等	185,720
未収入金	-	未払消費税等	181,961
前払費用	72,791	未払費用	304,684
前払賃貸費用	6,368	預り金	3,256,429
営業立替金	122,033	営業前受金	751,690
その他の流動資産	1,718	賞与引当金	639,592
貸倒引当金	▲ 500		
<b>固定資産</b>	<b>5,084,188</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,276,247</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>879,185</b>	預り保証金	2,855,909
建物	654,863	退職給付引当金	1,420,338
構築物	6,345		
器具備品	129,751		
土地	88,225		
<b>無形固定資産</b>	<b>560,884</b>		
借地権	0		
電話加入権	8,556		
商標権	-		
ソフトウェア	552,327		
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,644,118</b>		
投資有価証券	24,986		
長期前払費用	5,524		
前払年金費用	31,314		
差入保証金	3,181,746		
繰延税金資産	392,867		
その他の投資等	7,678		
		<b>負債合計</b>	<b>10,513,014</b>
		(純資産の部)	
		<b>株主資本</b>	<b>1,568,804</b>
		<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
		<b>資本剰余金</b>	<b>316,000</b>
		資本準備金	16,000
		その他資本剰余金	300,000
		<b>利益剰余金</b>	<b>1,152,804</b>
		利益準備金	30,000
		その他利益剰余金	1,122,804
		繰越利益剰余金	1,122,804
		<b>純資産合計</b>	<b>1,568,804</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,081,818</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>12,081,818</b>

[注] 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産(リース資産を除く)	有形固定資産の減価償却の方法は定率法、賃貸用ビルについては定額法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法を採用しております。 また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
無形固定資産(リース資産を除く)	無形固定資産の償却方法は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	長期前払費用については定額法を採用しております。
  
2. 引当金の計上基準
 

貸倒引当金	売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 ただし、当社においては2014年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、2014年7月以降については追加計上しておりません。
  
3. 収益及び費用の計上基準
 

当社は売買仲介事業を主力事業としており、当社が顧客との契約に基づく義務を履行した時点(所有権移転時点)で収益を認識しております。
  
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 

控除対象外消費税等の会計処理	控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。
----------------	--------------------------------------

### (当期純利益)

当期純利益	708,046千円
-------	-----------